



平成24年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 竹内 寛
(氏名) 若林 京一
配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,804	△7.5	2,081	△0.6	1,615	△4.7	1,759	1.2	1,759	1.2	1,863	118.6
23年3月期	54,934	4.5	2,094	△47.4	1,695	△60.6	1,738	△59.9	1,738	△59.9	852	△79.5

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	89.66	89.66	6.9	2.4	4.1
23年3月期	88.59	88.59	7.1	2.6	3.8

(参考) 持分法による投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,216	26,123	26,123	38.9	1,330.87
23年3月期	67,586	24,652	24,652	36.5	1,255.92

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,538	△4,081	△2,920	8,796
23年3月期	3,686	△3,047	4,114	13,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	22.6	1.6
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	22.3	1.5
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	△1.7	800	△25.7	650	△16.6	550	△33.0	550	△33.0	28.02
通期	53,000	4.3	2,500	20.1	2,200	36.2	2,000	13.6	2,000	13.6	101.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「1. 作成の基礎 (2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	20,757,905 株	23年3月期	20,757,905 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,128,972 株	23年3月期	1,128,607 株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,629,108 株	23年3月期	19,629,697 株
③ 期中平均株式数				

(注) 詳細は、添付資料P. 11「4. 資本及びその他の資本項目」及びP. 13「10. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,472	△6.4	534	△27.2	1,094	50.7	1,137	△63.0
23年3月期	50,706	3.0	734	△71.3	726	△79.4	3,073	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	57.92	57.85
23年3月期	156.60	156.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	62,118		26,024		41.9		1,325.80	
23年3月期	61,869		25,307		40.9		1,289.29	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,024百万円 23年3月期 25,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成24年5月15日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結財政状態計算書	P. 4
(2) 連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 9
5. その他	P. 14
IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異	P. 14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、欧州においては財政危機・金融不安の高まりにより消費や投資意欲が減退する等景気の後退が見られましたが、米国経済は雇用情勢・個人消費などに改善の兆しもあり緩やかな回復が続きました。また、中国・インドなど新興国ではインフレ懸念による金融引き締めや欧州を中心とした先進国の景気低迷等の影響から経済成長ペースが鈍化し、タイ洪水によるサプライチェーンの混乱もあり全体として景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、世界経済の低迷による輸出の減少、電力供給制限や円高の定着等から景気回復の減速を余儀なくされました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、新商品や高付加価値商品等の拡販・成長市場における高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築等に継続して取り組みました。

対米ドルの期中平均為替レートは、前年同期比7.6%の円高となり業績の圧迫要因となりました。

[当期の連結業績]

当期の連結受注高は50,653百万円(前年同期比6.3%減)となり、連結売上高は50,804百万円(前年同期比7.5%減)となりました。また、営業利益は2,081百万円(前年同期比0.6%減)、税引前当期利益は1,615百万円(前年同期比4.7%減)、当期利益は1,759百万円(前年同期比1.2%増)となり、当期包括利益合計額は1,863百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

また、経営指標としております売上高営業利益率は4.1%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は6.9%となりました。

[当期の個別業績]

当期の受注高は46,412百万円(前年同期比7.8%減)となり、売上高は47,472百万円(前年同期比6.4%減)となりました。また、営業利益は534百万円(前年同期比27.2%減)、経常利益は1,094百万円(前年同期比50.7%増)、当期純利益は1,137百万円(前年同期比63.0%減)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧州の財政危機・金融不安の影響が残るものの、米国経済は個人消費を中心に回復傾向にあり、中国・インド等新興国の経済にあつては、高い成長は鈍化するものの引き続き拡大基調が見込まれていることから緩やかに回復していくものと考えられます。

水晶デバイス市場におきましては、量産品は新興国の景気拡大を背景に需要増加が予想され、高付加価値品もスマートフォン普及による通信トラフィック量の増大を背景に需要増加が予想されております。

当社グループにおきましては、徹底したムダの排除と、顧客ニーズを捉えたコスト競争力のある商品を他社に先駆けて投入することにより売上の拡大、収益力の更なる向上に取り組んでまいります。また、将来を展望し、成長市場をターゲットにした新技術・新商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高53,000百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益2,500百万円(前年同期比20.1%増)、税引前当期利益2,200百万円(前年同期比36.2%増)、当期利益2,000百万円(前年同期比13.6%増)を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル79.30円)に比べ約5%の円高となる1米ドル75円、ユーロは当期実績(1ユーロ110.17円)に比べ約9%の円高となる1ユーロ100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の減少4,440百万円、棚卸資産の増加2,688百万円、有形固定資産の増加1,849百万円等により370百万円減少し67,216百万円、負債は長期借入金(1年内含む)の減少1,808百万円等により1,841百万円減少し41,092百万円、親会社の所有者に帰属する持分は当期利益の計上による利益剰余金の増加等により1,470百万円増加し26,123百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から2.4ポイント上昇し38.9%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、棚卸資産の増加2,651百万円があったものの、プラス要因として、税引前当期利益1,615百万円、減価償却費及び償却額3,040百万円があったこと等により、2,538百万円のプラス(前年同期比1,147百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,937百万円があったこと等により、4,081百万円のマイナス(前年同期比1,034百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、長期借入れによる収入3,500百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,299百万円、短期借入金の純減少478百万円があったこと等により、2,920百万円のマイナス(前年同期比7,034百万円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,440百万円減少し、8,796百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年3月期 (日本基準)	平成21年3月期 (IFRS)	平成22年3月期 (IFRS)	平成23年3月期 (IFRS)	平成24年3月期 (IFRS)
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	56.0%	30.7%	37.5%	36.5%	38.9%
時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率	59.4%	42.9%	59.4%	38.2%	36.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	4.7	5.8	7.5	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.7	22.4	11.4	11.9	9.2

[算式] 自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：自己資本又は親会社所有者帰属持分／総資産
 時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成20年3月期までは日本基準、平成21年3月期以降はIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表又は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（金利支払いの無い新株予約権付社債を含みます）を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提として、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メーカーとしての基本をお客様に対する「完璧な商品」の提供ならびにトータル・プロセスにおける「完璧なサービス」の提供と考えております。「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することにより、世界のあらゆる地域、分野において「No.1ブランド」と「No.1サプライヤー」を実現し、永遠に成長・発展し続ける「真のグローバルプレーヤー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を経営指標として採算性と資本効率を更に高め企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

今後の世界経済は、新興国の景気拡大に牽引され緩やかな回復が続くものと予想されますが、欧州の財政危機・金融不安は長期化する懸念があり、日米両国での財政問題や原油価格高騰等のリスク要因もあることから不透明感の強い展開になることが予想されております。

水晶デバイス市場におきましては、世界的なIT技術の進歩などにより、今後も安心・安全・便利な社会の普及に伴い、通信トラフィック量は飛躍的に増え続けることが予想され、有限な資源である電波を効率的に使用するための「周波数の制御と選択」に必要な水晶デバイスへの需要はますます拡大することが見込まれております。

当社グループにおきましては、得意とする「本当に良いモノづくり」と「キメ細かい営業サービス」をベースにして、インフラ系では「競合に負けない品揃え」、量産系では「価格競争力ある商品」を提供し、お客様の圧倒的なご支持を獲得できる企業(CS100%の達成)として、将来を展望した新技術、新商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

今後いかなる環境下にあっても、当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、商品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化を図り、揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,236	8,796
営業債権	12,762	12,075
棚卸資産	8,962	11,650
未収法人所得税等	22	69
デリバティブ資産	1	37
その他	2,273	2,757
流動資産合計	37,259	35,385
非流動資産		
有形固定資産	25,447	27,296
無形資産	1,086	1,021
投資不動産	254	254
投資有価証券	961	946
繰延税金資産	1,481	1,380
その他	1,095	929
非流動資産合計	30,327	31,830
資産合計	67,586	67,216
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,972	1,508
1年内返済予定の長期借入金	4,910	5,259
1年内償還予定の新株予約権付社債	247	—
営業債務その他の未払勘定	9,331	10,282
デリバティブ負債	43	338
和解費用引当金	312	84
未払法人所得税等	313	190
その他	593	640
流動負債合計	17,724	18,305
非流動負債		
長期借入金	20,417	18,259
繰延税金負債	878	512
従業員給付	2,906	2,977
資産除去債務	57	59
和解費用引当金	159	119
政府補助金繰延収益	259	324
その他	530	535
非流動負債合計	25,210	22,787
負債合計	42,934	41,092
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,681	8,566
その他の資本の構成要素	△3,095	△2,991
利益剰余金	8,416	9,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,652	26,123
資本合計	24,652	26,123
負債及び資本合計	67,586	67,216

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	54,934	50,804
売上原価	42,421	38,744
売上総利益	12,513	12,060
販売費及び一般管理費	7,511	7,417
研究開発費	2,420	2,686
その他の営業収益	330	421
その他の営業費用	817	296
営業利益	2,094	2,081
金融収益	69	53
金融費用	468	519
税引前当期利益	1,695	1,615
法人所得税費用	△42	△144
当期利益	1,738	1,759
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	△734	80
売却可能金融資産の公正価値の変動	△100	16
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△154	18
その他の包括利益に係る法人所得税	103	△13
税引後その他の包括利益又は包括損失(△)	△886	103
当期包括利益合計	852	1,863
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益	1,738	1,759
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,738	1,759
当期利益	1,738	1,759
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益		
当期包括利益合計	852	1,863

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益	88.59	89.66
希薄化後1株当たり利益	88.59	89.66
1株当たり当期利益(継続事業)		
基本的1株当たり利益	88.59	89.66
希薄化後1株当たり利益	88.59	89.66

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899
会計方針の変更	—	—	—	△1,217	—	△1,217
遡及適用後の残高	10,649	11,353	△2,785	78	35	8,682
当期包括利益						
当期利益						—
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			△0			△0
剰余金の配当						—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	△0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	△0
平成23年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	78	35	8,681
当期包括利益						
当期利益						—
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
当期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△0
剰余金の配当						—
新株予約権付社債の償還				△78		△78
ストック・オプションの満期消滅					△35	△35
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△78	△35	△115
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△78	△35	△115
平成24年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,786	—	—	8,566

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	△2,448	△2,208	5,853	24,193	24,193
会計方針の変更	—	—	—	1,217	—	—
遡及適用後の残高	240	△2,448	△2,208	7,070	24,193	24,193
当期包括利益						
当期利益			—	1,738	1,738	1,738
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△734	△734		△734	△734
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△151		△151		△151	△151
当期包括利益合計	△151	△734	△886	1,738	852	852
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成23年3月31日時点の残高	88	△3,183	△3,095	8,416	24,652	24,652
当期包括利益						
当期利益			—	1,759	1,759	1,759
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		80	80		80	80
売却可能金融資産の公正価値の純変動	22		22		22	22
当期包括利益合計	22	80	103	1,759	1,863	1,863
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
新株予約権付社債の償還			—	78	—	—
ストック・オプションの満期消滅			—	35	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△277	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△277	△392	△392
平成24年3月31日時点の残高	111	△3,103	△2,991	9,899	26,123	26,123

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,695	1,615
減価償却費及び償却額	3,247	3,040
固定資産処分損	3	12
減損損失	18	15
和解費用	254	24
和解費用引当金戻入額	△57	△155
営業債権の増減額 (△は増加)	72	660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	185	△2,651
営業債務の増減額 (△は減少)	△593	△230
受取利息及び受取配当金	△37	△52
支払利息	318	334
利息及び配当金の受取額	34	48
利息の支払額	△308	△276
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73	△307
和解費用の支払額	△983	△109
その他	△91	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,686	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,760	△3,937
無形資産の取得による支出	△107	△68
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△674	△1,256
有形固定資産の売却による収入	29	3
政府補助金による収入	17	131
投資有価証券その他の資産の売却による収入	449	1,047
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,047	△4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,500	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,285	△5,299
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,705	△478
新株予約権付社債の償還による支出	—	△250
配当金の支払額	△393	△391
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,114	△2,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,752	△4,463
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	13,236
為替変動による影響	△239	23
現金及び現金同等物の期末残高	13,236	8,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）

1. 作成の基礎

(1) 新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・IAS第1号(平成22年5月改訂「財務諸表の表示」)
- ・IFRS第7号(平成22年5月改訂「金融商品の開示」)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への大きな影響はありません。

(2) 会計方針の変更

資本剰余金として計上されている「新株予約権付社債」、「株式報酬」のうち、権利行使期限を経過したものについては、資本構成のより適正な表示を目的として、当連結会計年度より利益剰余金に振り替えております。この会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更により、前連結会計年度の期首及び期末の資本剰余金は1,217百万円減少し、利益剰余金は1,217百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は1,332百万円減少し、利益剰余金は1,332百万円増加しております。

なお、本遡及適用による前連結会計年度の期首時点の連結財政状態計算書につきましては、重要性が乏しいことから表示を省略しております。

(3) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「デリバティブ負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において「流動負債」の「その他」に表示していた636百万円は、「デリバティブ負債」43百万円、「その他」593百万円として組み替えて表示しております。

(4) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(平成21年11月公表、平成22年10月及び平成23年12月改訂「金融商品」)及び数理計算上の差異をその他の包括利益として即時に認識することを要求するIAS第19号(平成23年6月改訂「従業員給付」)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載と大きな差異が無いが、連結財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
水晶振動子	27,653	50.4%	24,583	48.4%	△3,069	△11.1%
水晶機器	20,724	37.7	19,332	38.0	△1,391	△6.7
その他	6,557	11.9	6,888	13.6	330	5.0
合計	54,934	100.0	50,804	100.0	△4,130	△7.5

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	16,281	16,160	5,719	3,804	2,454	1,449	9,064	54,934
非流動資産	20,979	3,264	3	—	438	2,226	37	26,949

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	15,081	16,083	5,653	2,287	2,262	1,255	8,180	50,804
非流動資産	22,856	2,988	1	—	417	2,425	44	28,733

(4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 短期借入金及び長期債務

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,056	27,947
借入実行残高	1,972	1,508
(差引)借入未実行残高	25,083	26,439
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	14,306	16,113

4. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,127,984	1,128,607
期中増減 (注) 3	623	365
期末	1,128,607	1,128,972

(注) 1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済となっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

5. 配当金

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

6. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	3,546	3,643
減価償却費及び償却額	300	255
支払手数料	685	526
発送費	691	632
旅費交通費	318	322
福利厚生費	224	242
賃借料	339	327
広告宣伝費	219	207
通信費	105	94
その他	1,080	1,163
合計	7,511	7,417

7. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	1,155	1,324
減価償却費及び償却額	419	405
材料費	506	570
その他	339	385
合計	2,420	2,686

8. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産売却益	9	3
政府補助金(注)1	39	143
受取和解金	25	—
和解費用引当金戻入益	57	155
貸倒引当額戻入益	9	—
その他の収益	188	118
その他の営業収益計	330	421
固定資産処分損	3	12
減損損失	18	15
休止固定資産減価償却費	145	84
和解費用	254	24
災害による損失(注)2	342	87
その他の費用	52	71
その他の営業費用計	817	296

(注)1. 主に設備投資の実施により国又は地方公共団体から受領した補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2. 災害による損失は、米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故に伴う棚卸資産、固定資産の損傷等による損失(前連結会計年度83百万円)及び東日本大震災による棚卸資産、固定資産の損傷等による損失(前連結会計年度259百万円、当連結会計年度87百万円)であります。

9. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	14	34
受取配当金	22	18
投資有価証券売却益	10	—
デリバティブ評価益	21	—
金融収益 計	69	53
支払利息	318	334
投資有価証券評価損	78	2
ゴルフ会員権評価損	—	23
デリバティブ評価損	1	18
為替差損	68	137
その他	0	3
金融費用 計	468	519

10. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	1,738百万円	1,759百万円
希薄化後当期利益	1,738百万円	1,759百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,629,697株	19,629,108株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,629,697株	19,629,108株
基本的1株当たり当期利益	88.59円	89.66円
希薄化後1株当たり当期利益	88.59円	89.66円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

11. 偶発負債

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社子会社であるNDK Crystal, Inc. (米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社子会社であるNDK Crystal, Inc. (米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

12. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

① 営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額124百万円(利益増)のほか、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違いによる減価償却費の差異14百万円(利益減)等により、日本基準に比べ94百万円増加しております。

② 税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額124百万円の解消(利益減)のほか、政府補助金の会計処理の違いによる支払利息の増加52百万円(利益減)及び補助金収入の増加42百万円(利益増)等により、日本基準に比べ48百万円減少しております。

③ 当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ201百万円増加しております。